

# 第91期 決算公告

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

フローバル株式会社

## 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,949,891</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,526,430</b>
現金及び預金	943,789	電子記録債務	368,705
受取手形	15,061	買掛金	375,392
電子記録債権	506,196	短期借入金	480,000
売掛金	766,340	リース債務	1,062
商品	1,633,109	未払金	130,083
貯蔵品	14,123	未払費用	25,346
前渡金	46,728	未払法人税等	52,394
その他	24,578	未払消費税等	27,502
貸倒引当金	△36	契約負債	12,790
<b>固定資産</b>	<b>330,318</b>	賞与引当金	44,408
<b>有形固定資産</b>	<b>40,164</b>	その他	8,745
建物	20,227	<b>固定負債</b>	<b>125,608</b>
構築物	1,422	役員退職慰労引当金	61,118
車両運搬具	0	退職給付引当金	14,763
工具器具備品	18,348	資産除去債務	48,855
リース資産	166	その他	872
<b>無形固定資産</b>	<b>36,648</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,652,039</b>
商標権	917	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	35,546	<b>株主資本</b>	<b>2,607,684</b>
その他	185	<b>資本金</b>	<b>90,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>253,505</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>15,340</b>
投資有価証券	41,930	その他資本剰余金	15,340
関係会社株式	45,062	<b>利益剰余金</b>	<b>2,558,876</b>
差入保証金	73,580	利益準備金	7,500
繰延税金資産	80,426	その他利益剰余金	2,551,376
その他	13,781	別途積立金	1,200,000
貸倒引当金	△1,274	繰越利益剰余金	1,351,376
		<b>自己株式</b>	<b>△56,531</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>20,485</b>
		その他有価証券評価差額金	20,485
		(うち当期純利益)	(173,053)
		<b>純資産合計</b>	<b>2,628,170</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,280,210</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>4,280,210</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	15,340	15,340	7,500	1,200,000	1,178,322	2,385,822	△42,531	2,448,631
事業年度中の変動額									
当期純利益						173,053	173,053		173,053
自己株式の取得								△14,000	△14,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	173,053	173,053	△14,000	159,053
当期末残高	90,000	15,340	15,340	7,500	1,200,000	1,351,376	2,558,876	△56,531	2,607,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,510	14,510	2,463,142
事業年度中の変動額			
当期純利益			173,053
自己株式の取得			△14,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,974	5,974	5,974
当期変動額合計	5,974	5,974	165,028
当期期末残高	20,485	20,485	2,628,170

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～20年
工具、器具及び備品(その他)	5～15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、功労のあった管理職に対して退職時に支給する功労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 卸売販売事業

卸売販売事業においては、事業者向けに商品の販売を行っており、顧客に商品等を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

#### ② 小売販売事業

小売販売事業においては、店舗において商品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 240,001 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,951 千円

② 短期金銭債務 5,983 千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	30,300株	3,500株	—	33,800株

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因は、賞与引当金、棚卸資産評価損、役員退職引当金、資産除去債務の否認等であります。

## 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。